

## リファレンス・レビュー研究動向編

担保する、などの点が示唆されている。同時に、道州制のパイロット事業としての取り組みが紹介され、地域の生活課題・実態に即したローカルな制度設計の重要性が指摘されている点は注目すべきである。

相川康子「もうひとつのワーク・ライフ・バランス論～地域内で中間労働市場的な雇用を増やすために～」(神戸都市問題研究所『都市政策』136号)は、企業のCSR(社会貢献活動)の一環としてのCB育成や政策的育成のあり方を論じている。従来CSRは、主に企業が自らの経営資源を一部提供する形で展開されてきたのに対して、これからのありかたとして、良心的なアウトソーシングによる地域内のCB育成の必要性などを指摘している。また、公的セクターの役割として、指定管理者制度を活用したCBの事業機会の創出や助成・融資制度の創設の必要性などに言及している。

地域コミュニティが抱える課題は千差万別であり、それぞれの状況に即した、臨機応変な解決策が求められる。公的使命を帯びつつ、民間事業者としての経営能力を求められるCBは、いわば「第3の道」を実現する重要なプレイヤーとして、今後存在感をますます高めていこう。そうした観点からも、事業継続のための条件をCB内/外両面から分析し、担い手の育成と外的環境の整備を進めていくことが求められる。

## 【Reference Review 55-4号の研究動向・全分野から】

## WTOと東アジア共同体をめぐる議論

商学部教授 広瀬 憲三

第2次世界大戦の勃発の1つの要因となった各国の保護主義政策の反省から生まれたGATT(貿易関税に関する一般協定)は、戦後の世界貿易の拡大、ひいては世界の経済発展に大きく貢献した。1995年、GATTは、関税引き下げだけでなく、知的所有権、紛争解決などの問題を解決するための国際機関としてその権限をより強めたWTO(世界貿易機関)へと拡張し、更なる世界貿易の自由化を目指して交渉が行われている。

WTOは、加盟国全体が自由な貿易等を共通のルールで行うことを目指しているが、その一方で、EU、NAFTAなど2国間もしくは数カ国間だけで自由な貿易などの共通ルールを結ぶ自由貿易協定の動きも活発である。この自由貿易協定はブロック経済化の側面もあり、WTOの精神とは相反する側面を持つが、現在、WTOによる交渉と自由貿易協定が利害対立からなかなか合意に至らない中、自由貿易協定がますます拡大しているといえる。

馬田啓一論文(「WTOドーハ・ラウンドと自由貿易体制の行方」『杏林社会科学研究』2009年9月)は2001年11月に立ち上げられたWTOのドーハ・ラウンド(多角的貿易交渉)が現在もなかなか進展しない理由を①日本、EUの農産品関税引き下げ、②米国の農業補助金削減、③途上国の鉱工業品関税引き下げ、の抵抗という「三すくみ」のためなかなか合意に向かわない背景を説明し、世界の自由貿易体制を崩壊させないために交渉を継続するとともに、その間、WTOとして保護主義的措置の監視と紛争処理機能の強化が重要な役割を果たすと考えている。

日本政府は、自由貿易体制を維持するために1990年代までは、WTOを中心とした交渉のみであったが、小泉首相の頃から、WTOとともに、特にアジアを中心としたFTA(自由貿易協定)、EPA(経

済連携協定）締結を目指した交渉を行い、「東アジア共同体」構想を打ち立ててきた。これは、日本にとって、アジアとの関係がより緊密になり、貿易、企業進出にとって重要な意味合いを持つようになったことと関係ある。

坂本雅子論文（「東アジア共同体」から「アジア経済・環境共同体」への構想転換の経済背景」『経済経営論集（名古屋経済大学）』2008年12月）は、日本政府が、近年この「東アジア共同体」構想から「アジア経済・環境共同体」構想へと転換している背景について分析している。東アジア域内の貿易の60%が中間財である。これは中間財を様々な国で生産し、国境を越えた工程間分業が行われているためである。日本は円高となって以降積極的な企業進出を行い、このような東アジアでの生産ネットワークの主導権を握っていたが、2000年以降中国の経済発展と東アジアへのFTAなどを通じての進出により、中国と東アジアとの生産ネットワークが急速に拡大した。このことが、日本にとって優位性のある環境ビジネス、また、オーストラリア、ニュージーランド、インドを含めたエリア拡大へとつながったと考える。

それでは、いま日本がアジアの発展のために、そしてひいては日本の発展のために果たすべき役割は何か。

木村福成論文（「東アジアのインフラ整備とわが国の役割」『日本貿易会月報』2009年9月）はこの問いに対する1つ考えを示している。木村論文は、東アジアが「ロジスティックス・インフラ整備が先導する形の開発戦略」を推し進めていけるよう、経済協力も含めた域内の資源を効率よく活用できるインフラ整備を行っていくことが必要であると考え。経済の発展段階が異なる国、地域を抱えるアジアにとって、すべての国がいまの生産ネットワークに参加することはできないので、3つの発展段階（①すでに産業集積の形成が進んでいる国・地域、②産業集積の近隣に位置する後発の国・地域、③遠隔地で、短期的に足の速い国際生産ネットワークに参加することが難しい地域）に分けた開発戦略とそのためのロジスティック・インフラ整備を推し進めていく必要があるという。

アジアの発展は日本にとってもいいことであろう。今後の日本、アジアの発展のためにアジア圏における経済システムの構築が求められる。

#### 【Reference Review 55-4 号の研究動向・全分野から】

## 終身雇用制の現状と人的資源管理

総合政策学部教授 古川 靖洋

1990年前後から、従来の日本的経営の特色の一つであった「終身雇用制度」は崩壊してきたといわれている。バブル後、当時不況を脱したアメリカ企業にならって多くの日本企業が成果主義的な人事制度を導入し始めた。このような状況から能力・成果重視の人事処遇が重んじられ、終身雇用制は過去のものとな一般的には思われている。しかし近年行なわれた調査によると、意外にも終身雇用制は増加傾向にあった。例えば、岡本他の調査（岡本大輔他「続・総合経営力指標－コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績 2008－」『三田商学研究』Vol.52, No.4, pp.77-98, 2009.）によると、2005年頃から終身雇用を肯定する企業の比率が再度伸び始め、2008年の調査では71.6%の企業がそれを肯定していた。また、「終身雇用をあくまでも維持する」と回答した企業の成長性・収益性が否